

令和5年2月定例県議会

建設常任委員会説明資料

(令和4年度2月補正予算関係、条例等関係)

土 木 部

目 次

1 予算関係について

(1) 令和4年度熊本県補正予算について

令和4年度2月補正予算資料	1
令和4年度2月補正予算総括表	2
令和4年度熊本県一般会計補正予算（議案第1号）	
監理課	3
用地対策課	4
土木技術管理課	5
道路整備課	7～8
道路保全課	9～10
都市計画課	11～12
下水環境課	13～14
河川課	17～20
港湾課	21～22
砂防課	25～26
建築課	27
営繕課	28
住宅課	29
令和4年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（議案第5号）	
港湾課	23～24
令和4年度熊本県流域下水道事業会計補正予算（議案第13号）	
下水環境課	15～16
(2) 令和4年度繰越明許費について	31
令和4年度熊本県一般会計補正予算（議案第1号）	

2 条例等関係について

(1) 工事請負契約の締結について

営繕課（議案第26号）..... 33～35

(2) 専決処分の報告及び承認について

道路保全課（議案第28号～第31号）..... 37～41

(3) 専決処分の報告及び承認について

港湾課（議案第32号）..... 43～44

(4) 専決処分の報告について

監理課（報告第1号）..... 45～46

令和4年度2月補正予算資料

(単位:千円)

区分	一般会計							特別会計等					合計
	普通建設事業			災害復旧事業			投資的経費計	消費的経費	一般会計計	投資的経費	消費的経費	特別会計等計	
	補助事業	県単事業	直轄事業	補助事業	県単事業	直轄事業							
補正前予算額	68,286,343	23,300,968	14,687,370	13,368,938	1,073,363		120,716,982	9,996,869	130,713,851	2,310,515	5,517,857	7,828,372	138,542,223
今回補正額	-7,499,634	-1,293,745	3,321,559	448,152	-407,395	6,966,000	1,534,937	62,943	1,597,880	-385,173	23,724	-361,449	1,236,431
合計	60,786,709	22,007,223	18,008,929	13,817,090	665,968	6,966,000	122,251,919	10,059,812	132,311,731	1,925,342	5,541,581	7,466,923	139,778,654
【各課別内訳】													(上段は今回補正額、下段は今回補正後の額)
監理課		163,320						42,017	42,017				42,017
用地対策課							163,320	795,409	958,729				958,729
土木技術管理課								-28,225	-28,225				-28,225
								90,315	90,315				90,315
道路整備課	-2,716,419	-484,038	1,950,201				-1,250,256	-75,311	-1,325,567				-1,325,567
	19,783,507	1,384,943	7,964,094				29,132,544	807,221	29,939,765				29,939,765
道路保全課	-1,780,311	-470,835					-2,251,146	28,508	-2,222,638				-2,222,638
	9,635,967	4,542,504			339,000		14,517,471	3,154,075	17,671,546				17,671,546
都市計画課	-472,063	-13,800					-485,863	53,317	-432,546				-432,546
	4,583,860	895,804					5,479,664	738,302	6,217,966				6,217,966
下水環境課	2,523						2,523	53,435	55,958	-385,173	61,097	-324,076	-268,118
	208,294	-194,748					403,042	575,596	978,638	1,262,342	3,318,275	4,580,617	5,559,255
河川課	-155,624	-162,000	1,038,000	454,784	-407,395	6,966,000	7,733,765	-140,306	7,593,459				7,593,459
	8,650,570	10,386,908	7,386,000	13,800,600	295,468	6,966,000	47,485,546	454,355	47,939,901				47,939,901
港湾課	-112,244	-125,314	340,940	-6,632			96,750	116,258	213,008		-37,373	-37,373	175,635
	4,498,633	1,798,118	1,695,190	16,490	31,500		8,039,931	1,412,149	9,452,080	663,000	2,223,306	2,886,306	12,338,386
砂防課	-2,236,378	-32,100	-7,582				-2,276,060	14,390	-2,261,670				-2,261,670
	12,486,191	1,768,748	963,645				15,218,584	249,758	15,468,342				15,468,342
建築課	-1,150	-5,008					-6,158	-14,719	-20,877				-20,877
	15,523	13,683					29,206	407,188	436,394				436,394
宮繕課								15,197	15,197				15,197
		441,633					441,633	251,886	693,519				693,519
住宅課	-27,968	-650					-28,618	-10,363	-38,981				-38,981
	924,164	277,316					1,201,480	989,790	2,191,270				2,191,270
合計	-7,499,634	-1,293,745	3,321,559	448,152	-407,395	6,966,000	1,534,937	62,943	1,597,880	-385,173	23,724	-361,449	1,236,431
	60,786,709	22,007,223	18,008,929	13,817,090	665,968	6,966,000	122,251,919	10,059,812	132,311,731	1,925,342	5,541,581	7,466,923	139,778,654

令和4年度2月補正予算総括表

(単位：千円)

課名	補正前予算額	今回補正額	合計	今回補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	地方債	その他		
監理課	916,712	42,017	958,729	-5,735		-4,411	52,163	
用地対策課	118,540	-28,225	90,315			-29,682	1,457	
土木技術管理課	264,521	8,745	273,266	85,670			-76,925	
道路整備課	31,265,332	-1,325,567	29,939,765	-1,492,875	1,032,000	-52,166	-812,526	
道路保全課	19,894,184	-2,222,638	17,671,546	-941,157	-1,225,000		-56,481	
都市計画課	6,650,512	-432,546	6,217,966	-306,857	-162,000	19,644	16,667	
下水環境課	922,680	55,958	978,638	60,023		-4,315	250	
河川課	40,346,442	7,593,459	47,939,901	128,781	7,762,000	73,429	-370,751	
港湾課	9,239,072	213,008	9,452,080	-17,690	280,000	35,668	-84,970	
砂防課	17,730,012	-2,261,670	15,468,342	-1,391,159	-764,000	-1,000	-105,511	
建築課	457,271	-20,877	436,394	-1,150		373	-20,100	
営繕課	678,322	15,197	693,519				15,197	
住宅課	2,230,251	-38,981	2,191,270	6,089		-68,218	23,148	
合計	130,713,851	1,597,880	132,311,731	-3,876,060	6,923,000	-30,678	-1,418,382	
2 港湾整備事業特別会計								
港湾課	2,851,391	-37,373	2,814,018			-37,373		
3 臨海工業用地造成事業特別会計								
港湾課	72,288		72,288					
4 用地先行取得事業特別会計								
用地対策課								
5 流域下水道事業会計								
下水環境課	4,904,693	-324,076	4,580,617	-196,210	-94,750	-33,116		
土木部合計	138,542,223	1,236,431	139,778,654	-4,072,270	6,828,250	-101,167	-1,418,382	

令和4年度2月補正予算

監理課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
P187) P188	土木総務費	834,629	53,637	888,266			-4,261	57,898	
	職員給与費	468,873	37,517	506,390			-4,261	41,778	
	管理事務費	136,182	19,618	155,800				19,618	市町村派遣職員負担金 4,749 熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金 -2,123 熊本地震に係る市町村派遣職員負担金 26,020 令和2年7月豪雨に係る都道府県派遣職員負担金 -25,558 令和2年7月豪雨に係る市町村派遣職員負担金 16,530
	公物・広告物管理指導費	66,426	-3,498	62,928				-3,498	事業費確定に伴う減
P188	建設業指導監督費	82,083	-11,620	70,463	-5,735		-150	-5,735	
	建設業費	20,596	-150	20,446			-150		事業費確定に伴う減
	建設産業支援事業費	60,880	-11,470	49,410	-5,735			-5,735	事業費確定に伴う減
監理課計	916,712	42,017	958,729	-5,735		-4,411	52,163		

令和4年度2月補正予算

用地対策課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P187 P188	土木総務費	118,540	-28,225	90,315			-29,682	1,457	
	職員給与費	75,550	1,457	77,007				1,457	
	収用委員会費	33,134	-29,682	3,452			-29,682		事業費確定に伴う減
用地対策課計		118,540	-28,225	90,315			-29,682	1,457	

令和4年度2月補正予算

土木技術管理課 (一般会計)

(単位:千円)

説明書の頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P187) P188	土木総務費	264,521	8,745	273,266	85,670			-76,925	
	職員給与費	112,881	8,745	121,626				8,745	
	土木行政情報システム費	130,549		130,549	85,670			-85,670	財源更正
土木技術管理課計		264,521	8,745	273,266	85,670			-76,925	

令和4年度2月補正予算

道路整備課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P190) P191	道路橋りょう総務費	7,032,256	1,972,709	9,004,965		1,993,500		-20,791	
	職 員 給 与 費	596,278	-72,841	523,437				-72,841	
	国直轄事業負担金	6,013,893	1,950,201	7,964,094		1,906,000		44,201	国事業費確定に伴う負担金の増 450,201 【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 九州中央自動車道等 1,500,000
	道 路 管 理 費	10,014	-2,470	7,544				-2,470	令和2年7月豪雨に係る都道府県派遣職員負担金
	事業費の職員給与費	412,071	97,819	509,890		87,500		10,319	道路新設改良費 105,406 橋りょう維持費 -7,587
P191) P193	道路新設改良費	23,224,693	-3,155,325	20,069,368	-1,492,875	-961,500	-52,166	-648,784	(事業費の職員給与費105,406は道路橋りょう総務費へ)
	道 路 改 築 費	6,990,928	-1,247,598	5,743,330	-682,748	-508,000		-56,850	国庫内示による事業費確定に伴う減
	単 県 道 路 改 築 費	926,981	-333,500	593,481			-46,523	-286,977	事業費確定に伴う減
	地 域 道 路 改 築 費	12,489,375	-1,299,690	11,189,685	-726,364	-569,000	-4,974	648	事業費確定に伴う減 -5,208 【強靱化】 国庫内示による事業費確定に伴う減 -1,294,482

令和4年度2月補正予算

道路整備課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P191 (P193	道路計画調査費	43,500	-12,600	30,900	-4,200			-8,400	国庫内示による事業費確定に伴う減
	単 県 幹 線 道 路 整 備 特 別 事 業 費	171,000		171,000			7,256	-7,256	財源更正
	道路施設保全改築費 (橋りょう補修分)	2,976,123	-156,531	2,819,592	-79,563	203,000	-7,925	-272,043	国庫内示による事業費確定に伴う減 -176,795 【強靱化】 国庫内示による事業費確定に伴う増 20,264
P193	橋りょう維持費	732,143	-142,951	589,192				-142,951	(事業費の職員給与費-7,587は道路橋りょう 総務費へ)
	単県橋りょう補修費	771,000	-150,538	620,462				-150,538	事業費確定に伴う減
道 路 整 備 課 計		31,265,332	-1,325,567	29,939,765	-1,492,875	1,032,000	-52,166	-812,526	

令和4年度2月補正予算

道路保全課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P190 ） P191	道路橋りょう総務費	1,253,336	49,277	1,302,613	22,633	22,000		4,644	
	職 員 給 与 費	761,205	65,060	826,265				65,060	
	道 路 管 理 費	69,067	-26,552	42,515	26,048			-52,600	道路管理事業の事業費確定及び財源更正 -17,952 令和2年7月豪雨に係る都道府県派遣職員負担金 -8,600
	指 導 監 督 事 務 費	12,000	-3,415	8,585	-3,415				国庫内示による事業費確定に伴う減
	事業費の職員給与費	371,064	14,184	385,248		22,000		-7,816	道路維持費 -4,410 道路新設改良費 18,594
P191	道 路 維 持 費	5,183,446	-79,506	5,103,940		-68,000		-11,506	(事業費の職員給与費-4,410は道路橋りょう総務費へ)
	単 県 道 路 災 害 防 除 費	605,237	-73,916	531,321		-70,000		-3,916	事業費確定に伴う減
	単 県 道 路 修 繕 費	3,967,156	-10,000	3,957,156				-10,000	事業費確定に伴う減
P191 ） P193	道 路 新 設 改 良 費	13,118,402	-2,192,409	10,925,993	-963,790	-1,179,000		-49,619	(事業費の職員給与費18,594は道路橋りょう総務費へ)
	道 路 舗 装 費	2,027,583	-396,919	1,630,664		-342,000		-54,919	事業費確定に伴う減

令和4年度2月補正予算

道路保全課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
P191 ） P193	道路施設保全改築費	11,404,278	-1,776,896	9,627,382	-963,790	-813,000		-106	国庫内示による事業費確定に伴う減 -6,819 【強靱化】 国庫内示による事業費確定に伴う減 -1,770,077
道路保全課計		19,894,184	-2,222,638	17,671,546	-941,157	-1,225,000		-56,481	

令和4年度2月補正予算

都市計画課 (一般会計)

(単位:千円)

説明書の ページ	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P188	景 観 整 備 費	28,556		28,556					
	景 観 整 備 推 進 費	28,556		28,556					財源更正
P201) P202	都 市 計 画 総 務 費	965,449	53,299	1,018,748	-1,034	3,000	-2,806	54,139	
	職 員 給 与 費	382,324	53,461	435,785			74	53,387	
	指 導 監 督 事 務 費	3,750	-1,034	2,716	-1,034				国庫内示による事業費確定に伴う減
	都 市 計 画 推 進 事 務 費	8,362	-144	8,218				-144	市町村派遣職員負担金
	事 業 費 の 職 員 給 与 費	137,663	1,016	138,679		3,000	-2,880	896	土地区画整理費 3,096 街路事業費 -1,936 都市公園費 -144
P202	土 地 区 画 整 理 費	1,769,380	-79,448	1,689,932	-42,019	-30,000	-4,058	-3,371	(事業費の職員給与費3,096は都市計画総務費へ)
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,816,180	-76,352	1,739,828	-42,019	-27,000	-6,938	-395	【熊本地震】 事業費確定に伴う減 -4,000 【令和2年7月豪雨】 内容更正 【強靱化・熊本地震】 国庫内示による事業費確定に伴う減 -72,352

令和4年度2月補正予算

都市計画課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P202) P204	街路事業費	2,862,162	-149,365	2,712,797	-136,954	-6,000	26,508	-32,919	(事業費の職員給与費-1,936は都市計画総務費へ)
	単県街路促進事業費	211,440	-13,800	197,640			25,000	-38,800	【熊本地震】 事業費確定に伴う減
	街路整備事業費	2,724,809	-137,501	2,587,308	-136,954	-6,000	1,508	3,945	事業費確定に伴う増 1,411 【熊本地震】 国庫内示による事業費確定に伴う減 -28,300 【強靱化・熊本地震】 国庫内示による事業費確定に伴う減 -110,612
P204	都市公園費	995,631	-257,032	738,599	-126,850	-129,000		-1,182	(事業費の職員給与費-144は都市計画総務費へ)
	都市公園整備事業費	1,012,407	-257,176	755,231	-126,850	-129,000		-1,326	国庫内示による事業費確定に伴う減 -4,500 【強靱化】 国庫内示による事業費確定に伴う減 -252,676
都市計画課計		6,650,512	-432,546	6,217,966	-306,857	-162,000	19,644	16,667	

令和4年度2月補正予算

下水環境課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P159)	農 地 調 整 費		553	553			553		
P160	国庫支出金返納金		553	553			553		過年度の農業集落排水施設災害復旧事業の額の確定に伴う国庫支出金返還 553
P173	漁 港 建 設 管 理 費	23,348	3,800	27,148	3,800				
	漁業集落環境整備事業費	23,348	3,800	27,148	3,800				国庫内示に伴う増額補正 3,800
農 林 水 産 業 費 計		23,348	4,353	27,701	3,800		553		
P201) P202	都 市 計 画 総 務 費	181,191	-2,591	178,600	-1,277		-4,868	3,554	
	職 員 給 与 費	160,904	3,554	164,458				3,554	
	指 導 監 督 事 務 費	3,750	-1,277	2,473	-1,277				国庫内示による事業費確定に伴う減 -1,277
	下 水 道 推 進 費	16,537	-4,868	11,669			-4,868		流域下水道事業会計からの繰入金確定に伴う減 -4,868
土 木 費 計		181,191	-2,591	178,600	-1,277		-4,868	3,554	

令和4年度2月補正予算

下水環境課 (流域下水道事業会計)

(単位:千円)

説明書の頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	説 明				
					特定財源								
					国支出金	地方債	その他						
P333) P341	(収益的支出) 熊本北部流域 下水道管理費	2,002,627	48,847	2,051,474			48,847						
	職員給与費 (賞与引当金以外)	24,628	2,419	27,047			2,419						
	職員給与費中の 賞与引当金	2,196	428	2,624			428						
	管きよ費・処理場費・ 業務費・総係費等	1,043,068	46,000	1,089,068			46,000		電力価格高騰に伴う増 【債務負担行為の設定】 流域下水道事業会計システム保守点検 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年 度</td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1,284</td> </tr> </table>	年 度	限度額	5	1,284
	年 度	限度額											
	5	1,284											
	(資本的支出) 熊本北部流域 下水道建設費	472,373	-318,320	154,053	-158,360	-80,750	-79,210						
	管路施設・ポンプ場施設・ 処理場施設建設改良費 (交付金事業)	457,800	-318,320	139,480	-158,360	-80,750	-79,210		国庫内示による事業費確定に伴う減 -318,320				
	(収益的支出) 球磨川上流流域 下水道管理費	510,508	5,032	515,540			5,032						
	職員給与費 (賞与引当金以外)	9,318	445	9,763			445						
職員給与費中の 賞与引当金	780	87	867			87							
管きよ費・処理場費・ 業務費・総係費等	261,635	4,500	266,135			4,500		電力価格高騰に伴う増					

令和4年度2月補正予算

下水環境課 (流域下水道事業会計)

(単位:千円)

説明書の頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P333 { P341	(資本的支出) 球磨川上流流域 下水道建設費	117,386	-26,150	91,236	-12,600	-6,000	-7,550		
	管路施設・ポンプ場施設・ 処理場施設建設改良 (交付金事業)	116,600	-26,150	90,450	-12,600	-6,000	-7,550		国庫内示による事業費確定に伴う減 -26,150
	(収益的支出) 八代北部流域 下水道管理費	669,472	7,218	676,690			7,218		
	職員給与費 (賞与引当金以外)	8,983	203	9,186			203		
	職員給与費中の 賞与引当金	758	15	773			15		
	管きよ費・処理場費・ 業務費・総係費等	303,260	7,000	310,260			7,000		電力価格高騰に伴う増
	(資本的支出) 八代北部流域 下水道建設費	357,253	-41,550	315,703	-25,250	-8,000	-8,300		
	管路施設・ポンプ場施設・ 処理場施設建設改良費 (交付金事業)	341,600	-41,550	300,050	-25,250	-8,000	-8,300		国庫内示による事業費確定に伴う減 -41,550
(資本的支出) 企業債償還金 (元金)	691,642	847	692,489			847		事業費確定に伴う増	
下水環境課計	4,904,693	-324,076	4,580,617	-196,210	-94,750	-33,116			

令和4年度2月補正予算

河川課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P194 ） P195	河川海岸総務費	12,639,884	938,204	13,578,088	-699	1,083,000	9,933	-154,030	
	職員給与費	178,578	-139,778	38,800	81			-139,859	
	事業費の職員給与費	319,960	42,202	362,162		41,000	-821	2,023	河川改良費 42,684 海岸保全費 -482
	国直轄事業負担金	6,348,000	1,038,000	7,386,000		1,042,000		-4,000	国事業費確定に伴う負担金の減 -41,000 国補正予算に伴う負担金の増 【通常分】 64,000 【強靱化】 1,015,000 白川（熊本市）外4箇所
	河川管理費	376,659	-7,881	368,778	-716		18,125	-25,290	令和2年7月豪雨に係る都道府県派遣職員負担金 -2,900 国庫内示による事業費確定に伴う減 -895 河川管理関係職員給与費の減 -4,086
	水害統計調査費	162	-64	98	-64				事業費確定に伴う減
	ダム管理運営費	265,603	1,846	267,449			-7,371	9,217	財源更正 市房・氷川ダム管理関係職員給与費の増 1,846
	国庫支出金返納金		3,879	3,879				3,879	過年度の国庫補助事業の事業費確定に伴う 国庫支出金の返納

令和4年度2月補正予算

河川課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明			
					特定財源			一般財源				
					国支出金	地方債	その他					
P195 ） P196 P259	河川改良費	12,853,400	-238,350	12,615,050	35,483	-232,000	-29,035	-12,798	（事業費の職員給与費42,684は河川海岸総務費へ）			
	河川改修事業費	5,396,648	-53,213	5,343,435	-25,500	-26,000		-1,713	国庫内示による事業費確定に伴う減			
	堰堤改良費	834,500	-183,453	651,047	-59,017	-85,000	-29,856	-9,580	国庫内示による事業費確定に伴う減			
	河川等災害関連事業費	2,051,006	203,000	2,254,006	120,000	83,000			【強靱化】 国補正予算に伴う事業費の増 佐敷川水系（芦北町）			
	単県河川改良費	2,611,460	-55,000	2,556,460		-55,000			事業費確定に伴う減			
	単県ダム改良費	623,382	-107,000	516,382		-107,000			事業費確定に伴う減 【債務負担行為の設定】 市房ダム管理所職員宿舍賃借 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>432</td> </tr> </table>	年度	限度額	5
年度	限度額											
5	432											
P197 ） P198	海岸保全費	763,448	-119,784	643,664	-60,000	-55,000	-4,558	-226	（事業費の職員給与費-482は河川海岸総務費へ）			
	海岸環境整備事業費	10,500	5,250	15,750	2,500	2,000		750	海岸保全区域に漂着した流木等の撤去に要する経費 荒尾海岸（荒尾市）			
	海岸保全施設補修事業費	513,540	-127,208	386,332	-62,500	-58,000	-6,250	-458	国庫内示による事業費確定に伴う減 【強靱化】 国庫内示による事業費確定に伴う減 -22,920 -104,288			

令和4年度2月補正予算

河川課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の ページ	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明		
					特定財源			一般財源			
					国支出金	地方債	その他				
P197 ） P198	市町村負担金返納金		1,692	1,692			1,692		令和2年度事業費確定に伴う市町村負担金の返納		
土	木	費	計	26,297,763	580,070	26,877,833	-25,216	796,000	-23,660	-167,054	
P235	河川等補助災害復旧費	13,345,816	7,420,784	20,766,600	153,997	6,966,000	97,089	203,698			
	市町村災害復旧指導監督事務費	149,481	-49,700	99,781	-49,700					市町村の災害復旧事業費の変更に伴う減	
	直轄災害復旧事業負担金		6,966,000	6,966,000		6,966,000				国事業費確定に伴う負担金の増 緑川ダム 10,000 【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 6,956,000 国道219号（八代市）外8箇所	
	現年発生国庫補助災害復旧費	5,001,379	-407,395	5,408,774	203,697			203,698		台風第14号による災害の激甚災害指定に伴い、国の補助金の対象となった設計調査費の増	
	河川等災害復旧受託事業費	492,909	97,089	589,998			97,089			五木村との受託協定に基づく減 村道白蔵線（五木村） -10,119 【熊本地震】 南阿蘇村との受託協定に基づく増 新畑橋（南阿蘇村） 2,973 【令和2年7月豪雨】 山江村との受託協定に基づく増 淡島裏参道橋（山江村） 104,235	

令和4年度2月補正予算

河川課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P236	河川等単県災害復旧費	702,863	-407,395	295,468				-407,395	
	災害復旧事業設計調査費	697,000	-407,395	289,605				-407,395	台風第14号による災害の激甚災害指定に伴い、国の補助金の対象となった設計調査費の減
災害復旧費計		14,048,679	7,013,389	21,062,068	153,997	6,966,000	97,089	-203,697	
河川課計		40,346,442	7,593,459	47,939,901	128,781	7,762,000	73,429	-370,751	

令和4年度2月補正予算

港湾課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P199	港湾管理費	349,730	17,559	367,289			20,679	-3,120	
	職員給与費	235,973	1,391	237,364				1,391	
	事業費の職員給与費	92,228	-4,511	87,717				-4,511	港湾建設費 -4,511
	市町村負担金返納金		20,679	20,679			20,679		令和3年度事業費確定に伴う市町村負担金の返納
P199 P200	港湾建設費	7,626,495	107,893	7,734,388	-37,000	282,000	17,100	-154,207	（事業費の職員給与費-4,511は港湾管理費へ）
	国直轄事業負担金	1,354,250	340,940	1,695,190		338,000	35,600	-32,660	国事業費確定に伴う負担金の減 -379,185 【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 720,125 八代港（八代市）
	単県港湾整備事業費	1,494,620	-125,314	1,369,306				-125,314	事業費確定に伴う減
	港湾補修事業費	2,094,542	-112,244	1,982,298	-37,000	-56,000	-18,500	-744	【強靱化】 国庫内示による事業費確定に伴う減 八代港（八代市）外1港

令和4年度2月補正予算

港湾課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P200	空港管理費	384,120		384,120	1,056		-2,111	1,055	
	空港管理費	384,120		384,120	1,056		-2,111	1,055	空港施設使用料の減免期間延長に伴う財源更正
土木費計		8,360,345	125,452	8,485,797	-35,944	282,000	35,668	-156,272	
P236	港湾補助災害復旧費	23,122	-6,632	16,490	-4,423	-2,000		-209	
	現年発生国庫補助災害復旧費	23,122	-6,632	16,490	-4,423	-2,000		-209	災害査定の結果に伴う減
災害復旧費計		54,622	-6,632	47,990	-4,423	-2,000		-209	
P239	港湾整備事業特別会計繰出金	824,105	94,188	918,293	22,677			71,511	
	港湾整備事業特別会計繰出金	824,105	94,188	918,293	22,677			71,511	港湾整備事業特別会計への財源充当のための繰出金の増
諸支出金計		824,105	94,188	918,293	22,677			71,511	
港湾課計		9,239,072	213,008	9,452,080	-17,690	280,000	35,668	-84,970	

令和4年度2月補正予算

港湾課（港湾整備事業特別会計）

(単位:千円)

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明							
					特 定 財 源			一般財源								
					国支出金	地方債	その他									
P 2 8 3 P 2 8 6	施 設 管 理 費	814,429	-37,746	776,683			-37,746									
	施 設 管 理 費	451,429	-37,746	413,683			-37,746		職員給与費の増 631 港湾施設使用料の減免期間延長に伴う財源更正及び事業費確定に伴う減 -21,000 クルーズ船寄港対策事業の事業費確定に伴う減 -17,377 【債務負担行為の補正】 庁舎等管理業務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="2">限 度 額</th> </tr> <tr> <th>補正前</th> <th>補正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>11,286</td> <td>26,858</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	限 度 額		補正前	補正後	5	11,286
年 度	限 度 額															
	補正前	補正後														
5	11,286	26,858														
土 木 費 計		1,054,429	-37,746	1,016,683			-37,746									
P 2 8 4	元 金	1,765,592	4,320	1,769,912			4,320									
	元 金	1,765,592	4,320	1,769,912			4,320		借入金額の確定に伴う起債償還元金の増							
	利 子	31,370	-3,947	27,423			-3,947									
	利 子	31,370	-3,947	27,423			-3,947		利率の確定に伴う起債償還利子の減							

令和4年度2月補正予算

港湾課（港湾整備事業特別会計）

（単位：千円）

説明書の 頁数	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
公	債 費 計	1,796,962	373	1,797,335			373		
港	湾 課 計	2,851,391	-37,373	2,814,018			-37,373		

令和4年度2月補正予算

砂防課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P194 ） P195	河川海岸総務費	324,936	-10,248	314,688		-2,000		-8,248	
	職員給与費	108,615	-8,976	99,639				-8,976	
	事業費の職員給与費	216,321	-1,272	215,049		-2,000		728	砂防費 -1,272
P196 ） P197	砂防費	17,405,076	-2,251,422	15,153,654	-1,391,159	-762,000	-1,000	-97,263	（事業費の職員給与費-1,272千円は河川海岸総務費へ）
	通常砂防事業費	1,522,528	-63	1,522,465	-30			-33	国庫内示による事業費確定に伴う減
	地すべり対策事業費	465,755	-42,530	423,225	-21,000	-21,000		-530	【強靱化】 国庫内示による事業費確定に伴う減
	急傾斜地崩壊対策事業費	932,562	-10,126	922,436	-4,500	-6,000	-1,000	1,374	【強靱化】 国庫内示による事業費確定に伴う減
	国直轄事業負担金	971,227	-7,582	963,645		17,000		-24,582	国事業費確定に伴う負担金の減 -127,280 【熊本地震】 国事業費確定に伴う負担金の減 -117,948 【強靱化】 国補正予算に伴う負担金の増 川辺川流域、阿蘇地域 237,646
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	588,120	-476,580	111,540	-229,125	-212,000		-35,455	【令和2年7月豪雨】 事業費確定に伴う減

令和4年度2月補正予算

砂防課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の ページ	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P196 S P197	災害関連緊急砂防事業費	3,785,769	-1,805,833	1,979,936	-1,187,267	-558,000		-60,566	【令和2年7月豪雨】 事業費確定に伴う減
	砂防関係基礎調査費	12,000		12,000	2,000			-2,000	財源更正
	単県砂防施設維持管理費	596,964	-32,100	564,864		-33,000		900	事業費確定に伴う減
	市町村負担金返納金		23,366	23,366				23,366	過年度の事業費確定に伴う市町村負担金の返納
	砂防設備等緊急改築事業費	1,114,070	98,754	1,212,824	48,763	49,000		991	国庫内示による事業費確定に伴う減 -1 【強靱化】 国補正予算に伴う増 98,755 県管理砂防施設の点検（全県）
砂 防 課 計		17,730,012	-2,261,670	15,468,342	-1,391,159	-764,000	-1,000	-105,511	

令和4年度2月補正予算

建築課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の ページ	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明								
					特 定 財 源			一般財源									
					国支出金	地方債	その他										
P187) P188	土木総務費	383,470	-6,030	377,440	-920		373	-5,483									
	職員給与費	362,820	-5,110	357,710			373	-5,483									
	事業費の職員給与費	4,600	-920	3,680	-920				建築指導費から -920								
P188 P259	建築指導費	73,801	-14,847	58,954	-230			-14,617	(事業費の職員給与費-920は土木総務費へ)								
	建築基準行政費	40,702	-4,651	36,051	-1,150			-3,501	事業費確定に伴う減 【債務負担行為の設定】 特定建築物等定期報告委託業務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>年 度</th> <th>限 度 額</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>3,893</td> </tr> </table> 住宅・建築物防災対策普及啓発委託業務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>年 度</th> <th>限 度 額</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>564</td> </tr> </table>	年 度	限 度 額	5	3,893	年 度	限 度 額	5	564
	年 度	限 度 額															
	5	3,893															
年 度	限 度 額																
5	564																
がけ地近接等危険住宅移転 事業費	23,500	-9,866	13,634				-9,866	事業費確定に伴う減									
やさしいまちづくり 建築物推進費	2,186	-1,250	936				-1,250	事業費確定に伴う減									
建 築 課 計		457,271	-20,877	436,394	-1,150		373	-20,100									

令和4年度2月補正予算

営繕課（一般会計）

(単位:千円)

説明書の頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P187)	土木総務費	678,322	15,197	693,519				15,197	
P188	職員給与費	234,925	15,197	250,122				15,197	
営繕課計		678,322	15,197	693,519				15,197	

令和4年度2月補正予算

住宅課（一般会計）

（単位：千円）

説明書の ページ	目 名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
P205	住宅管理費	1,092,617	-11,593	1,081,024	-910		-68,218	57,535	
	職員給与費	129,137	-9,763	119,374				-9,763	
	公営住宅維持管理費	930,742		930,742			-68,218	68,218	財源更正
	住宅諸費	8,600	-600	8,000				-600	令和2年7月豪雨に係る都道府県派遣職員負担金
	事業費の職員給与費	24,138	-1,230	22,908	-910			-320	住宅建設費 -1,230
P205 ） P206	住宅建設費	1,137,634	-27,388	1,110,246	6,999			-34,387	（事業費の職員給与費-1,230は住宅管理費へ）
	指導監督事務費	13,070	-1,137	11,933	-1,137				事業費確定に伴う減
	地域改善住宅対策事業費	8,552	-3,515	5,037	-2,343			-1,172	事業費確定に伴う減
	公営住宅ストック総合改善事業費	814,732	-23,316	791,416	9,569			-32,885	国庫内示による事業費確定に伴う減
	住宅マスタープラン推進事業費	7,616	-650	6,966				-650	事業費確定に伴う減
住宅課計		2,230,251	-38,981	2,191,270	6,089		-68,218	23,148	

令和4年度繰越明許費

1 令和4年度熊本県一般会計補正予算(第1号議案)

(単位:千円)

款	項	既設定金額	今回設定金額	累計	説明
衛生費		20,000	0	20,000	
	環境衛生費	20,000	0	20,000	下水環境課
農林水産業費		189,338	0	189,338	
	農地費	166,888	0	166,888	下水環境課
	水産業費	22,450	0	22,450	下水環境課
土木費		74,501,091	-3,438,083	71,063,008	
	土木管理費	424,050	7,368	431,418	監理課、建築課、営繕課
	道路橋りょう費	31,086,218	-3,044,295	28,041,923	道路整備課、道路保全課
	河川海岸費	29,798,422	146,333	29,944,755	河川課、砂防課
	港湾費	6,426,503	-112,244	6,314,259	港湾課
	都市計画費	5,713,208	-435,245	5,277,963	都市計画課
	住宅費	1,052,690	0	1,052,690	住宅課
災害復旧費		13,228,331	504,484	13,732,815	
	土木災害復旧費	13,228,331	504,484	13,732,815	道路保全課、河川課、港湾課
合計		87,938,760	-2,933,599	85,005,161	

2 令和4年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算

(単位:千円)

款	項	既設定金額	今回設定金額	累計	説明
土木費		530,139	0	530,139	
	港湾費	530,139	0	530,139	港湾課

3 令和4年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補正予算

(単位:千円)

款	項	既設定金額	今回設定金額	累計	説明
土木費		60,000	0	60,000	
	港湾費	60,000	0	60,000	港湾課

合計		88,528,899	-2,933,599	85,595,300	(単位:千円)
----	--	------------	------------	------------	---------

第 26 号

工事請負契約の締結について

熊本工業高校実習棟（第三期）改築工事について、次のように請負契約を締結することとする。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 工 事 名 熊本工業高校実習棟（第三期）改築工事

2 工 事 内 容 （1）実習棟（土木科・インテリア科）

木造一部鉄筋コンクリート造、地上2階建て、延べ面積3,004平方メートル

（2）中央渡り廊下

木造、地上2階建て、延べ面積773平方メートル

（3）その他渡り廊下

鉄骨造、平屋建て、延べ面積100平方メートル

3 工 事 場 所 熊本市中央区上京塚町5番1号地内

4 工 期 契約締結の日の翌日から令和6年3月29日まで

5 契 約 金 額 1,354,650,000円

6 契 約 の 相 手 方 熊本市中央区坪井六丁目38番15号

建吉・新規・三ツ矢建設工事共同企業体

代表者 株式会社建吉組 代表取締役 笹原健嗣

7 契 約 の 方 法 一般競争入札

（提案理由）

熊本工業高校実習棟（第三期）改築工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年熊本県条例第30号）第2条の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

工事請負契約の締結について

概 要

管 轄 課

1 競争入札に参加する者に必要な資格

建設工事の種類	建築一式工事	
共同企業体の構成員数	3者	
資 格 要 件	代表構成員 (構成員1)	構 成 員 2・3
格 付 等 級 又 は 経 営 事 項 審 査 の 総 合 評 定 値	A1等級 熊本県内に主たる営業所を有すること。	A1等級 熊本県内に主たる営業所を有すること。
施工実績に関する事項	平成20年度(2008年度)以降、元請けとして国内において完成したRC造、SRC造、S造又はW造の建築一式工事で、請負金額が10億円以上の新築、増築、改築又は改修工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上のものに限る。)	なし
配置子 定技術 者に関 する事 項	次の条件を全て満たす技術者を本工事の現場に専任で配置できること。 なお、建設業法施行令第2.7条第2項の規定は適用されない。	
	施工経験	平成20年度(2008年度)以降、元請けとして国内において完成したRC造、SRC造、S造又はW造の建築一式工事で、請負金額が5億円以上の新築、増築、改築又は改修工事の施工経験を有する者(共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上のものに限る。)
資 格 等	建築一式工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者	建築一式工事に關し、建設業法第7条第2号ハ又は同法第15条第2号イ(国土交通大臣により同等以上と認定された者を含む。)に該当する者
その他	当該入札参加者と直接かつ恒常的な雇用関係(競争参加資格確認申請書の提出期限の日以前連続して3か月以上)にある者	

2 評価に関する基準

本工事は、入札時に技術申請書の提出を求め、技術評価と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実現できるかどうかについて審査し、評価を行う「施工体制確認型総合評価落札方式」で実施した。

施工計画としては、「品質確保」、「安全確保」及び「施工上の課題及び配慮すべき事項」が重要であることから、次のような課題を設定し、提出された技術申請書の評価に基づく技術評価点を入札価格で除して算出した評価値が最も高い者を落札者とした。

評価値 = 技術評価点 (標準点 + 加算点 + 施工体制評価点) / 入札価格
 ※ 標準点 64 点、加算点 36 点、施工体制評価点 30 点の 130 点満点
 ※ 評価値の表示については、評価値に対し 100,000,000 を乗じている。(小数点以下 5 位を四捨五入)

評価項目	評価内容
品質確保に関する事項	① 木材 (構造用製材) の品質確保に関する提案 ② 木工事の施工精度確保に関する提案
安全確保に関する事項	③ 資機材搬出搬入における生徒及び学校関係者への安全確保に関する提案 ④ クレーン類等建設機械の稼働時における作業上の安全確保に関する提案 ⑤ 高所作業時における安全確保に関する提案 ⑥ 生徒及び学校関係者への騒音対策に関する提案
施工上の課題及び配慮すべき事項	

3 開札及び総合評価結果

業者名	技術評価点	入札価格 (税抜き)	評価値	摘要
建吉・新規・三ツ矢建設工 事共同企業体	114.42	1,231,500,000	9.29	[落札]
予定価格 (税抜き)	1,231,519,000	低入札価格 調査基準価格 (税抜き)	1,132,997,480	
失格判断基準価格 (税抜き)	1,130,091,043	開 札 日	令和 4 年 12 月 6 日	

第 28 号

専決処分報告及び承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求めらる。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

専第 32 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日、路線名等、場所及び原因で発生した事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和5年1月17日専決

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

発 生 日 路 線 名 等 発 生 場 所 事 故 の 原 因	和解の相手方	損害賠償の額	和解事項
令和4年6月21日 一般県道大津西合志線 菊池郡菊陽町大字原水 地内 倒木	個人 (車両所有者)	434,600円	当事者双方は、 今後本件に関し て、裁判上又は裁 判外において一切 の異議及び請求の 申立てをしないこ と。

第 29 号

専決処分 の 報告 及び 承認 について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事
件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求めらる。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

専 第 33 号

和解 及び 損害賠償 額の 決定 について

次に掲げる日、路線名等、場所及び原因で発生した事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和5年1月17日専決

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

発 生 日 路 線 名 等 発 生 場 所 事 故 の 原 因	和解の相手方	損害賠償の額	和解事項
令和4年7月9日 一般国道266号 宇城市三角町中村地内 道路冠水	熊本鉄構株式会 社 (車両所有者)	22,440円	当事者双方は、 今後本件に関し て、裁判上又は裁 判外において一切 の異議及び請求の 申立てをしないこ と。

第 30 号

専決処分 の 報告 及び 承認 について

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 179 条第 1 項の規定により専決処分した事
件について、同条第 3 項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和 5 年 2 月 17 日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

専第 34 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日、路線名等、場所及び原因で発生した事故に関し、和解の相手方と熊本県
との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和 5 年 1 月 17 日専決

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

発 生 日	路 線 名 等	発 生 場 所	事 故 の 原 因	和 解 の 相 手 方	損 害 賠 償 の 額	和 解 事 項
令和 4 年 9 月 14 日	一般国道 265 号	阿蘇市波野大字中江地 内		個人 (車両所有者)	915,000円	当事者双方は、 今後本件に関し て、裁判上又は裁 判外において一切 の異議及び請求の 申立てをしないこ と。

第 31 号

専決処分 の 報告 及び 承認 について

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 179 条第 1 項の規定により専決処分した事件について、同条第 3 項の規定により次のとおり報告し、承認を求めらる。

令和 5 年 2 月 17 日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

専第 35 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日、路線名等、場所及び原因で発生した事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和 5 年 1 月 17 日専決

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

発 生 日 路 線 名 等 発 生 場 所 事 故 の 原 因	和解の相手方	損害賠償の額	和解事項
令和 4 年 11 月 15 日 一般県道辛川鹿本線 菊池市泗水町豊水地内 蓋不全	個 人 (車両所有者)	400,697円	当事者双方は、今後本件に関し、裁判上又は裁判外において一切の異議及び請求の申立てをしないこと。

専決処分の報告及び承認について（議案第28号～31号）

概 要

道路保全課

No	議案番号	事故の原因	日時	場所及び路線名	損害額 (円)	賠償割合 (道路管理者)	賠償額 (円)	事故の状況
1	28	倒木	令和4年6月21日	菊池郡菊陽町大字原水地内	434,600	10割	434,600	被害者が、一般県道大津西合志線を合志市方面から菊池郡大津町方面へ向けて、軽貨物車を運転し、前車に続いて信号停車中、進行方向左側の道路区域内から倒れてきた樹木に衝突し、左サイドミラー等を損傷したものの。
			午前7時30分頃	一般県道大津西合志線				
2	29	道路冠水	令和4年7月9日	宇城市三角町中村地内	74,800	3割	22,440	被害者が、一般国道266号を宇城市不知火町方面から上天草市方面へ向けて、普通乗用車を運転進行中、進路先の冠水箇所に入し、前部バンパーを損傷したものの。
			午前2時頃	一般国道266号				
3	30	落枝	令和4年9月14日	阿蘇市波野大字中江地内	915,000	10割	915,000	被害者が、一般国道265号を一の宮町方面から高森町方面へ向けて、普通乗用車を運転進行中、進行方向左側に自生していた樹木から落下した枝が車両に直撃し、フロントウインドガラス等を損傷したものの。
			午前9時40分頃	一般国道265号				
4	31	蓋不全	令和4年11月15日	菊池市泗水町豊水地内	400,697	10割	400,697	被害者が普通乗用車を運転し、路外敷地から歩道を通して一般県道辛川鹿本線に右折で進出する際、歩道上に設置されていたグレーチングの蓋が跳ね上がり、車底部マフラー等を損傷したものの。
			午後2時15分頃	一般県道辛川鹿本線				

第 32 号

専決処分の報告及び承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲島郁夫

専第 38 号

訴えの提起について

港湾施設の使用に係る電気料金及び施設管理費の支払請求について、次のように訴えを提起することとする。

令和5年2月3日専決

熊本県知事 蒲島郁夫

1 当事者

原告 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

熊本県

上記代表者 熊本県知事 蒲島郁夫

被告 熊本市西区新港一丁目2番

株式会社ホーリーシエフ

上記代表者 代表取締役 中村元一郎

2 事件名 熊本県電気料金及び施設管理費支払請求事件

3 事件の内容

被告は、港湾施設の使用許可に付された条件である電気料金及び施設管理費の支払について、原告の請求に応じないため、当該電気料金及び施設管理費の未払分の支払を求めるものである。

4 請求の趣旨

(1) 被告は、港湾施設の使用に係る電気料金及び施設管理費の未払分を一括して支払え。

(2) 訴訟費用は、被告の負担とする。
との判決及び仮執行の宣言を求める。

5 訴え遂行の方針

- (1) 弁護士を訴訟代理人と定める。
- (2) 第一審の判決の結果必要がある場合は、上訴する。

専決処分¹の報告及び承認について

港湾課

- 1 専決処分した案件の名称
電気料金及び施設管理費の支払請求に係る訴えの提起について
- 2 専決処分の理由
県が行った港湾施設使用に係る電気料金及び施設管理費の支払請求の支払督促に対して、債務者から異議の申立てがなされ、民事訴訟法第 395 条の規定により、支払督促の申立て時に訴えの提起があったものとみなされ、訴訟に移行したため。
- 3 内容
 - (1) 事件名
熊本県電気料金及び施設管理費支払請求事件
 - (2) 訴えの内容
被告は、港湾施設の使用許可に付された条件である電気料金及び施設管理費の支払について、原告の請求に応じないため、当該電気料金及び施設管理費の未払分を一括して支払うよう求める。

【参考】

○民事訴訟法第 395 条（督促異議の申立てによる訴訟への移行） 抜粋
適法な督促異議の申立てがあったときは、督促異議に係る請求については、その目的の価額に従い、支払督促の申立ての時に、支払督促を発した裁判所書記官の所属する簡易裁判所又はその所在地を管轄する地方裁判所に訴えの提起があったものとみなす。

報告第 1 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分した事件について、次のとおり報告する。

令和5年2月17日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

専第 39 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日及び場所で発生した和解の相手方の車両等と熊本県職員が運転する公用車による交通事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和5年2月3日専決

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

発 生 日 場 所	和解の相手方 相手方の車両等	損害賠償の額	和 解 事 項
令和4年12月8日 菊池市北宮地内	個 人 (車両所有者) 普通乗用車	435,000円	当事者双方は、今後本件に関して、裁判上又は裁判外において一切の異議及び請求の申立てをしないこと。

専決処分の報告について（報告第1号）

概 要

監理課

No	報告 番号	日 時	場 所	区 分	過失 割合	損害額 (円)	県側の 負担額	相手方の 負担額	県の損害 賠償額	事故の状況
1	1	令和4年12月8日	菊池市北宮地内	県(公用車)	100%	0	0	① 0	435,000円 (②-①)	県北広域本部土木部工務課職員が用務を終え、帰宅時、菊池市北宮地内の国道325号北宮交差点において、信号停車中の相手車両に後方から追突したものの。
		午後3時15分頃		相手側(車両)	0%	435,000	② 435,000	0		

